

新春インタビュー

グローバルな時代に応える 国際人の育成を目指して ー 国際教養大学学長予定者インタビュー Part 1 ー



国際教養大学 学長予定者 中嶋 嶺 雄 氏
(聞き手) 秋田経済研究所 専務理事 小 林 章

国際教養大学の創設までの経緯

小 林 中嶋先生には、国際教養大学の4月開学に向け、最もお忙しい中、インタビューをお引き受けいただきまして、まことにありがとうございます。すでに文部科学省の認可も受けられて、これから学生の募集、入学試験、そして開学へと進んでいかれる現在の心境はいかがですか。

中 嶋 11月27日に正式に設置認可を受けて、一つの大きな峠を越えたという気分です。同時に、これからすぐ入試

で、どういう学生が来てくれるのか、どういう学生を集めるべきか、随分いろいろと考えてきているのですが、ある種の緊張感を持って、これからいよいよ峰に差しかかるという気持ちです。

小 林 本大学は、3月に閉校したミネソタ州立大学秋田校の跡地を利用して開学されますが、創立までの経緯をお聞かせください。

中 嶋 ご存知のように、秋田県が国際系の大学を作るということを計画されて、知事は5年越しとおっしゃっている

のですが、私自身は3年以上かかわっています。私がまだ現職の学長で、しかもキャンパス移転を目前にした1999年、西ヶ原の旧キャンパスにいたときに、文部省の出身で当時副知事の板東久美子さんが、私は板東さんを存じ上げてはいたのですけれども、大学の事務局を通して私にアポイントを求めているらしい、「実は、秋田県は今、国際系の大学を作る計画を持っており、その座長を引き受けて欲しい」ということだったのです。

文部省出身の副知事の板東さんにそう言われると、国立大学の学長としての立場もあり、お引き受けしました。そして、2000年から早速その構想を練る国際系大学検討委員会を立ち上げましたが、それは、創設準備委員会に至る前の構想委員会で、審議は国際系の大学を作るべきか作らざるべきかというところから始まりました。明石康さん（元国連事務次長）や野田一夫先生（元宮城大学長）とか、そういう方に加わっていただきまして、作るならやっぱり単科大学として新しいものを作るほうがいいということになりました。それは既存の大学を変えるということがいかに難しいか。白紙のところに地図を描くのならできるけれども、既にできたところに別の大学を差し込むということはとても難しいのです。単独の国際系の大学をとにかく作ろうという結

論になりました。

そして、カリキュラムの原案などを提示したりしたのですが、秋田県議会によって大学設置案が否決されたのです。ですから、これでもうこの話は一応終わりがかなと思っていたら、その後に知事選があつて、国際系大学が選挙の大きな争点になり、寺田知事が大学設置推進を掲げて圧倒的な支持を得て 당선なされた。

そこで、2002年の1月頃秋田県の方がいらっしゃいまして、またやることになったので、今度は創設準備委員会を設置したいという相談を受けました。それで、私の関係する信頼できる方、大学行政にお詳しい方、あるいは、大学人だけで作っても意味がないので企業の方とか、いろいろな方に集まっていただいて、秋田県出身の方々と一緒に創設準備委員会を作ったわけです。

私自身も国立大学協会の副会長もやっていたし、大学行政にはかなり詳し

学長予定者 中 嶋 嶺 雄 氏 ご 経 歴

国際社会学者。1936年、長野県松本市生まれ。文学士（東京外国語大学〈中国科〉、1960年）、国際学修士（東京大学、1965年）、社会学博士（東京大学、1980年）。1977年、東京外国語大学教授。1995～2001年、東京外国語大学学長。1998年～2001年、国立大学協会副会長。現在はアジア太平洋大学交流機構（UMAP）国際事務総長、文部科学省中央教育審議会委員（大学院部会長）、財団法人大学セミナー・ハウス理事長などを兼務。オーストラリア国立大学、バリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。著書は「現代中国論」「中ソ対立と現代」「北京烈烈」（サントリー学芸賞受賞）「国際関係論」「中国・台湾・香港」など多数。2003年度「正論大賞」受賞。

いつもりです。それに、今も中央教育審議会の委員であり、大学院部会長もやっているわけですから、これから少子化が進むのに大学を作るとは何事か、むしろ大学を淘汰されなければならない。けれども、秋田県はぜひ作りたいと言う。本当に日本が必要とする大学を作るのですか、そうであればお引き受けさせていただきますとお返事しました。今までの日本の大学では改革がなかなかできないから、全くユニークな、従来の大学と根本的に違う21世紀に本当に必要とする大学を作るというなら、お手伝いしましょうということになりました。

秋田には明石さんのような大変な国際人もいらっしゃいます。しかし、明石さんは国内外での要職が多く、また、大学行政ということになりますと、結局私がお引き受けせざるをえない。私自身いろいろ逡巡もありまして、去年の夏ミネソタに行きミネソタ州立大学機構のいろいろな大学も見学したのですが、そのときはむしろ私もかなり迷いました。少しビッチが早すぎるのではないかと。普通、大学を作るには3～4年かかるものなのです。けれども、県としてはぜひ2004年度（平成16年度）から始めたいという事でした。2004年度は国立大学が独立行政法人化しますし、そういう意味では、新しいスタートにふさわしいのですが、

東京都立大学をはじめ、主要な公立大学は17年から法人化するのです。こちらは新設だから、作るのなら初めから独立行政法人でいこうではないか、と。そうでないと、思い切ったデザインが描けないのです。

というのは、従来为国公立大学は教育公務員特例法という、日本にしかない、教員だけを過保護にするような法律があって、学長には権限がなく、教授会がすべて権限を持つようになっていきますから、これだとどうやっても無理なのです。ですから、初めから法人化して、思い切ったデザインが描けるようにすべきではないかということで、発足しました。

「国際教養大学」の名称の由来

小林 「国際教養大学」という名称をつけられた由来と、“Akita International University”という国際的な名称の理由をお話ください。

中嶋 これもさんざん迷いましたし、秋田県民の意向も聞きました。当初は「東アジア大学」や「グローバル・ユニバーシティ」などという案もありました。いろいろな考え方があったのですが、なかなか名称が...本当に苦慮しました。私も毎晩夜遅くまで起きて、書いて並べたり、消したりいろいろして逡巡していたのですが、去年の夏にはほぼ「東アジ

ア大学」でいいではないかと考えました。ところがその頃オーストラリアで、私が国際事務総長を務めているUMAP（アジア太平洋大学交流機構）の大会があったときに、こういう大学が秋田にできるのだと言ったら、「東アジア大学」というのは全然イメージが湧かないと言うのです。大体“East Asia”というと中国を連想すると。日本から見ると東アジアでも、欧米世界やオーストラリア、アジア太平洋からすると、中国の大学ではないかと。その意見は、「東アジア大学」という名前に消極的になる大きな理由になりました。

それからもう一つ、確かに今、東アジアは注目されていますが、果たして東アジアが今後もずっと注目されるかどうかは大問題です。そう思っていたら北朝鮮問題も出てきて危なくなってきました。東アジアというとどうしても北朝鮮も含む東アジアですし、中国も今は調子がいまいけれども、果たしてこのまうまういくだろうかという問題があり、やはり地域にこだわるのはやめよう。そうなりますと、「国際秋田大学」とか「秋田国際大学」ということも考えられるのですが、「国際」と名のつく大学は日本中にいっぱいあるのです。各県ごとにあって、東京の近くにもいっぱい〇〇国際大学がありますが、どこもうまうまういっているとは

いえません。非常に安っぽい。だから、「秋田国際大学」というのはやめようということになり、いろいろ考えているときに、「国際教養」という新しい概念が、私の友人などとの議論の中で出てきました。そして四つぐらいの大学名を最後に残し、県民にも意向を聞きました。

そんなとき、たまたま去年の秋にドイツで、私が常務理事を務めているスズキ・メソッドの才能教育研究会の「子どもと音楽」という国際シンポジウムがあり、日本からバイオリンやチェロなどのとても上手な子供たちが行って大変感銘を与えたのですが、その時のお母さん方にこの四つの名前を出して、「皆さん、この中でどれがいいと思いますか。自分の子供さんを将来どの大学だったら行かせたいと思いますか」と聞いたら、全員「国際教養大学」だったのです。私も「国際教養」に固まっていたときでしたから、知事にもご相談して、県としてもそれでいこうということになりました。

当初はかなり抵抗もありました。けれども、だんだんやっていくうちに、なるほど、これからは「国際教養」だと。「国際教養」というのは、まず語学ができなければいけない。外国語の能力を徹底的に身に付けなければいけない。ただ口先だけでペラペラできるのではなく、本当の教養人でなければいけない。そういう

ことから決まったのです。

結果的にその名前になったのですが、そうしたら、たまたま早稲田大学が同じ名称の国際教養学部を作るのです。それから、富山国際大学という大学も「国際教養学部」を来年の4月から作ります。ですから、一挙に日本には国際教養学部が三つスタートすることになります。

そこで、この間富山で、私と富山大学の先生と早稲田大学の国際教養学部長になる先生と3人がパネラーになってシンポジウムをやって来ました。「国際教養」というのはこれからの日本の大学の一つのいき方になると思います。

従来の日本の大学との相違点

小 林 従来の日本の大学との違いを先ほども強調されていらっしゃいましたが、その違いはどのような点にあるのですか。

中 嶋 まず一番の特徴は、言うまでもなく、全部英語で教育することです。最近日本でも英語で授業をする科目を増やさなければいけないと私も強く言っていますし、留学生のためにも、徐々に増えてつつあるのですが、例外なくすべて英語で授業をする大学は日本にはまだありません。

そして、留学を義務づける。これも他にはないですね。それから、先生だけで

はなく、職員がやはり全部英語ができる。大学のキャンパスに入るともうそこは異文化空間です。

小 林 職員の方も英語が条件ですか。

中 嶋 そうです。この間も職員を募集したら、なんと95倍で大変な競争率ですが、職員もみんな英検1級ぐらいの人たちがずらっと並びました。それはある意味では日本社会の今日の反映で、それほど語学力を持つ人が活躍したくても、本当に英語を使う場がない。新しいコンセプトの大学をぜひやってみたいという人たちが集まりました。

また、教職員は全部任期制です。それも3年間という非常に厳しい任期制で、俸給も評価によって決まる年俸制にしました。これも他にはないと思います。

それから何よりも、人事権を大学経営会議が持つことです。教授会の意向は尊重するけれども、教授会ではなく最終的には大学経営会議と学長が人事権を持つ。これは企業であれば当然ですが、今までみんな教授会ですから、自分たちの仲間を増やそうとか、勢力争いがあったり、政治的な党派が人ってきたり、本当に国立大学の場合はひどいのです。公立もそれに近い。先ほどの教特法がありますから。そういうことはやめて、今回教官の採用は徹底的に透明性を持たせてやりました。言ってみれば一流のオーケストラ

に黒い幕の向こうで演奏させて、こちらで採点して5人で合議する、それと同じようなやり方をしました。私の教え子でも、残念ながら英語力が足りないと言われて落ちた人もいますし。今のままでは日本の大学というのは本当に国際競争力が持てないですね。そういう人事の在り方も今までにないことだと思います。

職員が教員と並んで大学を支えていく。これもないことです。今までは教員が上で職員が下、この構造自体が誤っているのです。

教育の理念と目標

小林 今のお話の中にも出てきていますが、教育の理念、目標、そしてどういう大学を目指すか、お話しください。

中嶋 先ほどのことに少し付け加えますと、英語名は“Akita International University”です。秋田県の県民の税金を使うわけですから、やはりどこかに「秋田」という言葉を入れたい。しかも“Akita”というのは英語的に聞きますとすごく響きが良いのです。外国人はみんなそう言います。そういう意味で秋田に貢献するということが入っています。

大学の理念は言うまでもなく、国際人を養成することです。この間も私は10月、11月、シンガポール、オーストラリア、それから帰ってきて筑波と、留学生

関連の国際会議に出席しました。特にASEMといってアジア欧州会議、これは小泉首相も関係していますが、日米関係は日本にとって非常に重要だが、ヨーロッパとの関係も大事というので、ASEMという大きな組織ができました。ところが、日本は拠出金が一番多いのに、存在感は薄いのです。

それは、国際会議に行っても日本人はほとんど発言しないからです。いつも黙っている。今度のシンガポールの会議も、私は報告をしに行ったから当然発言するのですが、日本の政府や大学関係者が来ているけれども、ほとんど発言しないで黙っている。これはなぜかと考えると、それだけではないと思いますが、やはり英語力の問題なのです。東南アジアの人などは、下手な英語でも何でも、どんどん発言します。中国だって韓国だって台湾だって、シンガポールなどもそうです。



中嶋嶺雄 氏

もう訛りのある英語でどんどん発言するのは。日本はお金を出しているのに、発言権や存在感が薄いというのは、やはりコミュニケーション能力の問題です。

そういうことを考えてみると、日本の大学というのは非常に安易で、約10年間みんな英語を学んでくるわけですが、英語で仕事ができる人というのは0.25%に過ぎません。これは最近私が調査したのですが、毎年40万人以上卒業生があるのに、卒業したときに英語の仕事ができるという人は全国で1,000人ぐらいしかいない。こんなことで日本は大学卒の免状を与えているわけですから、日本は落ち込んでしまいます。ちゃんと教育して、立派な付加価値をつけて、国際社会で活躍できるリーダーになるような人たちを養成します。定員100名ですから、まさに“現代の松下村塾”を作ろうということで、そちらの方向に大きく流れつつあるような気がします。

秋田の印象について

小林 先生は長野県松本市のご出身で、しかも東京でお仕事をなさって、秋田は初めてということになると思うのですが、今まで秋田に来られて、どのような印象をお持ちですか。

中嶋 秋田にきたことは何度もありますし、東京外語大のロッジが田沢湖高

原にあったり、関係はまったくないわけではないんですが、こういう形でコミットするのは初めてです。長野県は、ダムを造るか造らないかで田中知事が、彼は私の後輩になるのですが、いろいろ話題を提供したけれども、信州は昔から教育県と言われている。ところがその教育県がほとんど高等教育について議論しなくなったのです。国際系の大学を作るか作らないかであれだけ採めていたのは、全国で秋田だけです。それはある意味で秋田の知的レベルが大変高いということでもあるし、秋田に非常に期待しています。そういう緊張感の上でやりますが、そう思って考えてみると、例えば京都大学を作った狩野享吉や、アジア学の大先達の内藤湖南は秋田出身ですね。

そう考えると、秋田はまさにこれからアジアに向けて開かれるし、アメリカともミネソタを中心に関係が開かれてきたというのは大変結構なことです。秋田は今まで国際化が進んでいなかった。例えばパスポートを取る人口が一番少ないそうですが、それだけに思い切った国際化ができるのではないのでしょうか。

小林 大学の立地、環境についてはいかがですか。

中嶋 非常に良いですね。空港周辺はずっと森に覆われていますし、キャンパスの中に空港があると言ってもいいわ

けですし、それからスポーツ施設や県立公園、あの自然環境は非常に尊いですね。アメリカから来る外国人などは、あの環境を見て「ニューハンプシャーのようだ」と言うのです。みんな気に入ってくれているので、ここにユニバーシティ・タウンができないかと。日本にはそういう文化がないのです。アメリカなどは、例えばコーネルや、私の行っていたカリフォルニア大学のサンディエゴなどはそれに近い。町からは離れた所にボンと大学があつて、そこが知的な拠点になっているのです。日本にはそういう大学文化がないのです。そういうものができればいいと思っています。

教職員の募集・選抜と採用された教職員の陣容

小林 既にお話が出ていますが、教員、職員の募集と選抜は、他にはないやり方でなさっていますか。

中嶋 まず専任教員は約40名の定員がありましたが、その半分は公募です。公募の方法をいろいろ考えたのですが、“The Chronicle of Higher Education”という、英語の高等教育関係の教員募集をする、アメリカを中心として月3回出ている新聞がありまして、これが一番効果ありました。あとはインターネット。それから、日本国内では日経とジャパントイムズ。で

すから、全世界から応募がありました。20人のポストなのですが、初め正式に公募したのは15人でした。15人のところへ571名も集まったのです。その書類を、去年のちょうど今ぐらいから新年にかけて、私は全部見ました。書類を整えて応募してくるのですから、見ないで返すというのは大変失礼です。全部見ました。

まず私が良いと思った人に丸をつけます。次に、それぞれの専門がありますので、その専門の人にまた見てもらって、良いと思った人に丸をつけて、2人が丸をつけたものは残したのです。そして、もう1人第三者に全体的にバランスを見てもらって書類審査をしました。少なくとも3人以上のチームで書類審査をし、結局書類審査で60数名残ったでしょうか。その人たちに、日本に来るかと訊いたら、ほぼ全員が来ると言うのです。来て面接を受けると。私費ですよ、全部。

それで、遠くは中近東やイギリス、もちろんアメリカ、アジアから来まして、面接をしました。面接もはじめから英語でやるのですが、場合によっては模擬授業のようなことしてもらいました。そういう形で自分の教育理念や教授法などを説明してもらって、最終的には15名ではもったいなさすぎたので、20名を採用しました。残りの20名については、専門性もありますから、設立準備委員会の方に、1月末を締

め切りとして推薦してもらいました。その推薦された人についても全部また面接をしました。残りの20名近くはそういう形で、良い人がいれば推薦してもらって、要は良い教官を採ることですから、それでほぼ全員が決まりました。

同時に特任教員という制度を作りました。例えば、ホテルマンで、コーネル大学でMBA（経営学修士）を取っている私学の教授で、年齢はもう70前後ですが、日本でもホテルを立ち上げている、非常にベテランの人が教えたいというので、特任教授として採用しました。そういう人たちがいます。

小 林 特任教授というのは…。

中 嶋 特任教授というのは、セレクト・プロフェッサーで、普通の教員とは違うけれども、単なる非常勤や客員ではなく、かなりの給与もあげるのです。

例えば音楽。英語ばかりやっていると、ノイローゼになってしまうと困りますので、世界的なバイオリニストの渡辺玲子さんといって、この間もサンクト・ペテルブルグ交響楽団をバックにチャイコフスキーやショスタコビッチのコンチェルトをやって大変人気の方です。彼女はジュリアードの卒業生、アメリカの一番良い音楽学校の、修士まで取っています。ですから演奏家としても素晴らしいし、上手な英語を使います。彼女に来ていただいて、模擬授業のときにパガニーニを弾いてもらいました。ビ

バルディの「四季」などいろいろな解説が必要なのですが、自分で弾きながらちゃんと解説してもらって、これは生徒にとっても非常に良いのではないのでしょうか。第一級の人ですから。そういう人に来ていただき、彼女はまだ若いですから特任助教授で来ていただきます。

それから、日本にはサイマル・インターナショナルといって同時通訳の大きな会社があつて、村松増美さんという、たたき上げた同時通訳の大ベテランがいます。この方の場合には客員教授ですが、「私と英語人生」というような授業をしてもらいます。そのような人たちに特任教授や客員教授をお願いしました。ですから、教員・スタッフも第一級だと言っていいのではないのでしょうか。

小 林 先ほどもお話が出ましたが、職員には英語が堪能な人ということですが、それ以外にどのような選抜方法をとられたのですか。

中 嶋 もちろん小論文を書いてもらいました。それから英語力。これも95倍だったのですから、みんな優秀な人が来ました。職員の採用にも私自身が面接に加わりました。（2月号につづく）

☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆

このインタビューは平成15年12月10日東京都内で収録されたものです。

（文責：財団法人秋田経済研究所）

編集 後記

▶ あけましておめでとうございます。

昨年 は 弊誌 を ご愛読 いただき まこと に あり が とう ござ い
ました。本年 も どうぞ よろしく お願 い いた し ます。

(『あきた経済』編集スタッフ一同)

▶ 世紀を跨ぎ、21世紀も早いもので4年目に入りました。県内は、依然として厳しい経済環境のもとでの年明けとなりましたが、今年こそは地域全体が一丸となって、地域経済再生の年となるように願わずにはられません。

▶ さて、21世紀を担う真の国際人を養成するために、新たな大学の理念や運営はどうあるべきか。恒例の新春インタビューでは、今春、本県4番目の四年制大学として開学する国際教養大学の学長予定者の中嶋嶺雄氏にお話をうかがいました。国際教養大学は、従来 の 国立 大学 や 公立 大学 と は その 大学 運営 から 入試 選抜 方法、カリキュラム に 至る まで 根本的に 異なり、極めてユニークな大学となるようです。次号2月号と2回に分けてお届けします。

▶ 「経済の動き」欄では前号に続き、「秋田の元気は港から」と題した「秋田港レポート」の第二弾として、秋田港外貿コンテナの輸出入動向を探ります。

▶ 何はともあれ、新年の始まり、スタートです。この1年が皆さまにとってまた、貴社にとって良い年となりますよう祈念いたします。(加賀谷 信也)

VISA

**あきぎんVISAは
ビザ本流のカードです。**

世界で、日本でNo.1。



カードのお申し込みは、
秋田銀行本支店または当社まで

株式会社秋田国際カード

秋田市大町一丁目3-8 TEL.018-824-7131

発行所 財団法人 秋田経済研究所

〒010-8655

秋田市山王三丁目2番1号 秋田銀行本店5F

TEL 018-863-5561 FAX 018-863-5580

印刷所 秋田中央印刷株式会社

2004 1 January

あきた経済

新年のご挨拶

秋田の元気は港から

秋田県の貿易と外貿コンテナ(秋田港レポート 2)

グローバルな時代に応える

国際人の育成を目指して

県内スキー場の現状

秋田県のゴルフ場動向

通町 年 の 市



財団法人

秋田経済研究所